

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年12月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期  
(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日
売上高 (千円)	1,808,600	2,068,472	7,098,094
経常利益 (千円)	33,219	206,204	376,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,504	139,500	260,456
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	28,378	135,189	262,615
純資産額 (千円)	3,381,516	3,649,307	3,557,257
総資産額 (千円)	7,278,289	7,764,382	8,192,559
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.91	78.99	146.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.5	47.0	43.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(包装機械事業)

株式会社ワイ・イー・データは平成30年8月1日付で、会社分割により株式会社FAMSを設立しております。メカトロソリューション事業(ロボット応用システム)は株式会社FAMSに承継され、前連結会計年度末時点で株式会社ワイ・イー・データが所有していた当社株式270,000株は、平成30年8月1日付で株式会社FAMSへ譲渡されております。よって当第1四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・イー・データは当社のその他の関係会社ではなく、株式会社FAMSが新たに当社のその他の関係会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、生産機械事業における大型プラント案件の販売実績増加が大きく寄与し、前年同期に比べ260百万円の増収となりました。利益につきましては、生産機械事業における増収効果と包装機械事業における売上総利益率の上昇に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,068百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は205百万円（前年同期比567.3%増）、経常利益は206百万円（前年同期比520.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139百万円（前年同期比426.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （包装機械事業）

包装関連システムの販売実績が減少したことに伴い売上高は1,360百万円（前年同期比15.6%減）となったものの、売上総利益率の上昇に伴い営業利益は132百万円（前年同期比358.7%増）となりました。

#### （生産機械事業）

大型プラント案件の販売実績が増加したことに伴い売上高は708百万円（前年同期比259.5%増）、営業利益は73百万円（前年同期比71百万円の増加）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が515百万円減少したこと等によります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,115百万円となり、前連結会計年度末に比べて520百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が291百万円、仕入債務が198百万円、それぞれ減少したこと等によります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,649百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が96百万円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日		1,798,800		251,577		282,269

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,400	17,964	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式31,200株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,400		1,400	0.07
計		1,400		1,400	0.07

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,200株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第58期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,525,475	1,010,329
受取手形及び売掛金	1,596,012	1,690,643
仕掛品	1,760,678	1,686,133
原材料及び貯蔵品	376,961	410,366
未収入金	206,044	335,128
その他	92,996	31,118
流動資産合計	5,558,168	5,163,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,351	404,877
土地	646,125	646,125
その他(純額)	20,788	21,674
有形固定資産合計	1,078,264	1,072,677
無形固定資産		
のれん	659,928	650,805
技術資産	594,789	586,566
その他	134,045	128,554
無形固定資産合計	1,388,763	1,365,926
投資その他の資産	167,361	162,057
固定資産合計	2,634,390	2,600,662
資産合計	8,192,559	7,764,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,935	1,739,616
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	99,091	52,604
賞与引当金	-	49,836
役員賞与引当金	18,500	-
製品保証引当金	29,674	35,456
その他	1,375,858	1,097,886
流動負債合計	3,573,056	3,087,396
固定負債		
長期借入金	634,678	606,679
株式給付引当金	8,550	10,837
退職給付に係る負債	37,779	37,120
その他	381,237	373,041
固定負債合計	1,062,244	1,027,678
負債合計	4,635,301	4,115,075



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,048,007	3,144,371
自己株式	67,206	67,210
株主資本合計	3,538,769	3,635,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,211	16,655
為替換算調整勘定	1,723	2,478
その他の包括利益累計額合計	18,488	14,177
純資産合計	3,557,257	3,649,307
負債純資産合計	8,192,559	7,764,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
売上高	1,808,600	2,068,472
売上原価	1,440,013	1,524,948
売上総利益	368,587	543,524
販売費及び一般管理費	337,826	338,270
営業利益	30,760	205,253
営業外収益		
受取利息	108	76
受取保険金	-	872
その他	3,844	1,445
営業外収益合計	3,953	2,394
営業外費用		
支払利息	1,494	1,442
営業外費用合計	1,494	1,442
経常利益	33,219	206,204
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	33,219	206,204
法人税、住民税及び事業税	14,838	73,823
法人税等調整額	8,123	7,119
法人税等合計	6,714	66,704
四半期純利益	26,504	139,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,504	139,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	26,504	139,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	3,555
為替換算調整勘定	1,026	754
その他の包括利益合計	1,874	4,310
四半期包括利益	28,378	135,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,378	135,189

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
未収入金	130,396千円	232,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
減価償却費	23,158千円	22,499千円
のれんの償却額	9,123千円	9,123千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	35,546	20.00	平成29年7月31日	平成29年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	43,135	24.00	平成30年7月31日	平成30年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,632	196,968	1,808,600		1,808,600
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,611,632	196,968	1,808,600		1,808,600
セグメント利益	28,790	1,969	30,760		30,760

当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,465	708,007	2,068,472		2,068,472
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,360,465	708,007	2,068,472		2,068,472
セグメント利益	132,056	73,047	205,103	150	205,253

(注)1 セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14.91円	78.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,504	139,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,504	139,500
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331	1,766,130

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間31,200株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月11日

ゼネラルパッカー株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柘	植	里	恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	修	平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成30年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年12月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年10月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。